

幸松地区の諸問題について



一 佐藤 議員

旧倉松公園は、埼玉県の特別支援学校に隣接している公園であります。春日部市としては、面積1万9579平方メートル、近隣公園として位置づけられております。先日の地元自治会との話し合いの中でも、いろいろと要望がありました。地域の方々からの要望について市の考えを伺います。

また、公園内と緑道の木が大きくなり、昼間でも薄暗くなっています。安心安全のためにも公園内の樹木の剪定を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

○建設部長

地域の方々の要望に対しましては、今年度、除草など通常の維持管理業務のほかに、老朽化したトイレの修繕を実施する予定です。

す。今後も地域や公園利用者と意見交換を行うとともに、公園施設の管理に協力を得ながら、安全で快適に利用できない公園となるよう取り組んでいきます。

消費増税の影響について



一弘 岩谷 議員

消費増税は、流動的との見方もありますが、現状はあくまで増税ありきということで、対策を行う必要があると考えております。そこで、市財政への影響と増減予測について、市民への影響と対策について、市内商工業者への影響と対策について質問します。

○財務部長

市財政の歳出における影響額ですが、8%だった場合と比較をしますと、約4億円の増額が見込まれます。また、具体的な額はなかなか言えませんが、同等かやや減ずる程度の歳入は確保されるものと考えています。

○総合政策部長

市民生活は、引き上げにより、2%分は家計への負担が増すものとなります。一方で、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給、軽減税率の導入等が実施され、酒類、外食を除く飲料品、食料品等は、8%を適用するものです。

○環境経済部長

中小・小規模事業者においては、税率引き上げに伴う一時的な売上減少や新制度の実施による経理の複雑化が予想される一方、キャッシュレス・消費者還元事業の活用による売上増加や新制度に対応した機器の補助が受けられます。春日部商工会議所や庄和商工会と連携し、活用を促していきたいと考えています。

このほか

○廃プラスチック処理について

春日部市に市営の霊園を



英明 滝澤 議員

本市は、昭和40年代から50年代にかけて急激に転入者が増えました。昭和40年、人口約5万9千人、昭和55年、約18万8千人、令和元年6月1日現在、23万4267人。高齢化率はほぼ30パーセントです。その方々の悩みの一つが「自分のお墓をどうするか」。長年住んでいる春日部にお墓を持ちたいと思っっている方がたくさんおられます。そこで伺います。①本市の墓地の現状及び墓地の経営主体について②県内の公営墓地の状況について③市営の霊園を検討したことはあるか④墓地を造るための条件や手続きは民間と市営で異なるのか⑤市営の霊園を検討すべきでは。

○環境経済部長

①平成30年度末現在で市内にある墓地施設数は368施設で経営主体は原則として地方公共団体、宗教法人等です。②県内で公営墓地の直営管理

は5市1町、指定管理者による管理は1市のみです。④民営、市営ともに墓地埋葬等に関する法律に基づき市長の許可を受ける必要があります。

○総合政策部長

③市の各種計画にも位置づけはなく、具体的な検討にも至っていません。⑤現時点では現世代の皆さまの霊園に関するニーズを把握する機会を設け、結果に応じた段階を踏んで対応する必要があります。

このほか

○空き家対策と家屋敷課税について



お墓参り (イメージ)

東埼玉道路と 周辺開発について



鬼丸 裕史
議員

東埼玉道路が完成することで都心へのアクセスが格段に高まり、すでに開通したエリアでは商業施設の立地や住宅開発等、沿線の新たな土地利用が見込まれ、市の将来の発展に期待が膨らみます。一日も早く東埼玉道路が庄和インターチェンジまで全線開通し、さらに圏央道まで延伸され、関越道、東北道等とのネットワークが構築されることにより、整備効果を最大限に発現していただきたいと考えます。そこで、①現在、国によって進められている東埼玉道路事業の進捗と市の取り組みについて②東埼玉道路沿線での開発状況について③赤沼・銚子口地区の産業団地の現在までの進捗状況と課題を伺います。

○建設部長

①本市では一部区間で地盤改良工事が完了したところで、取り組みとしては、自動車専用部の早期事業化や国道16号

から圏央道までの延伸等を国に要望し、県に対し県東部地域の経済活性化や周辺まちづくり促進を要望しています。

○都市整備部長

②草加市、松伏町ではエントリー企業を選定し、土地引き渡しに向けて事業を進めています③地権者懇談会やアンケート調査により事業化への同意取得に努めてきました。農業振興地域農用地区域の除外に向けた農林調整を滞りなく進めることが重要な課題です。

このほか

○多子世帯に対する学校給食費の支援について



東埼玉道路事業予定 (資料提供 北首都国道事務所)

子どもの遊びと生活を 保障する学童保育を



並木 敏恵
議員

学童保育支援員の配置基準を事実上廃止する法改正が行われ、父母や関係者から不安の声が広がっています。そこで伺います。①市の対応はどうなるのか②今年度必要な支援員は確保できているのか③民間企業になったことで支援員の待遇は④保育の質を確保するための研修の時間や内容の変化は⑤国の基準撤廃、民間企業の参入と学童保育を取り巻く状況は変わっていますか⑥子どもたちの豊かな遊びと生活が保障されなければなりません。市長の考えを伺います。

○こども未来部長

①次年度以降も現在の基準で運営を継続していく予定です②4月1日現在、99人の支援員と73人の補助員、その他職員52人と必要な職員は適切に確保されています③民間企業と支援員等の雇用契約の内容になります、以前よりもよ

くなっていると聞いています④従前の指定管理者が行ってきた研修は継続し、新たな研修も予定され、子どもたちの安心安全な生活につながる、保育の質の向上を図る研修の取り組みが進められています。

○市長

⑤子どもたちが安心・安全で充実した生活が過ごせることを第一に考え、指定管理者とより一層の連携を図りながら、保育の質の向上に努めていきます。

このほか

○子どものインフルエンザ予防接種に補助を

子育て世代に選ばれる 街になるために



会田 幸一
議員

「日本一子育てしやすいまち」を政策目標に掲げ、これまでもさまざまな取り組みを進めてきましたが、本市の人口は年々減少の一途をたどっており、人口減少は、消費の停滞や経済力の低下を招き、税収への影響や社会保険関連経費の増大など市政運

営に大きな影響が予想されます。この課題を解消するためには、特に子育て世代に対する定住促進の取り組みが急務と考えます。

そこで以下伺います。①子育て世帯に対する現在の経済的支援について②こども医療費助成対象年齢を18歳まで拡大することについて。

○こども未来部長

①子育て世帯に対する経済的支援については、児童手当など各種手当の支給支援や、こども医療費などの医療費の助成を行っています。特にこども医療費の助成については、対象年齢を15歳までに引き上げ、窓口払い廃止対象機関に接骨院などを追加するなど段階的に拡充し、さらに5月から、市内医療機関と県立小児医療センターでの窓口払い全額廃止を実施しました。

②医療費助成の18歳まで拡大については、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境の充実に努めています。引き続き関係機関との調整を図り、早期実現に向け検討を進めていきます。

このほか

○新特区法案について

孤立化している高齢者に
対する春日部市の
サポートについて



博野 博
議員

春日部市においても、単身高齢者や高齢者のみ世帯が増加しています。安心して暮らせる環境のため、在宅生活の支援はどうなっているのか伺います。

また、高齢者の中には地域社会との接触を避けた生活をしていることで、さまざまな福祉サービスを知らない方もいます。現状困っていても適切なサービスを受けられない、社会や地域から孤立化した高齢者が社会問題となっており、このような場合、市はどのような対策を行っているか伺います。

○福祉部長
安心して生活していただくための支援としては、緊急事態が発生した際の緊急通報システム設置事業、栄養バランスのとれた食事を直接手渡し、

安否の確認を行う配食サービス事業、高齢者の防火上の安全確保を図る日常生活用具給付事業、家具転倒防止器具設置の補助事業などを行っています。

○総合政策部長
毎年度ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の状況を把握するため、民生委員・児童委員の皆さまのご協力により、高齢世帯調査などを実施しています。

地域における見守りのさらなる推進に努め、安心して暮らせるよう支援していきます。

春日部の顔となる
ブランド、拠点づくり



水沼日出夫
議員

宝珠花小学校跡地活用においては、春日部の顔となるブランド、拠点づくりに絶好の候補地、機会だと考えます。

○シヨッピンググリハビリティ買
これまでの跡地活用方針の中では地域の発展や利便性向上を目指す意見が多い中で、大嵐等の郷土資料の展示・収蔵施設整備にあわせ、首都圏

春日部市の行政改革は
進んでいるのか



井上 英治
議員

市町村合併で自治体数は減ったが、総務省研究会試算の「年間経費削減1兆8千億円の見込みは3800億円に止まる」との報道が4月9日にありました。行政改革推進課の看板を降ろした市の第3次行政改革の進展状況について以下伺います。

①指定管理者には他市のように民間だけでなく自治会等の地縁団体も考えるべきだ②事務所活用に利用度の少ない本庁舎地下の組合事務所を活用すべきだ③市で策定した52件の計画のうち、外部委託費の年間金額はどれほどか④市代表電話はかければ待たされ、受ければ部署が不明である。現状を伺いたい。

○総合政策部長
①利用者本位の柔軟なサービスを提供し、効率的な管理運営の推進を図ることができれば、団体の種別にかかわらず、指定管理者となる可能性があらむものと考えています③52件

中、策定業務を委託した計画は21件で合計約3億3千万円ですが、同一年度の支出ではなく、平成22～30年度までの9年間の合計額になります。

○財務部長
②来庁者の利便性の向上及び職員の福利厚生を目的として有効に活用しているため、執務室としては難しいと考えています④問い合わせ等に適切かつ迅速に対応するため、電話交換業務を委託し、できる限り速やかに取り次ぎを行うよう努めています。

○市道整備について
このほか



地下にある組合事務所

3年後を見据えた 豊野地域の交通整備を



古沢 耕作
議員

豊野地域では、赤沼地区に新しい産業団地を建設するための事業可能性調査が行われ、また、東埼玉道路が4号国道バイパスのところまで延伸してくるといふ、ダイナミックな動きを目前にしています。そのことに、地元市民は、大きな期待を抱いています。

ただ、こうした大きな開発が行われるに当たり、懸念されるのは交通の問題です。近い将来、自動車の交通量増加が容易に想定される中において、現在でも、豊野地域では交通渋滞が増えているように感じています。それを踏まえ、伺います。

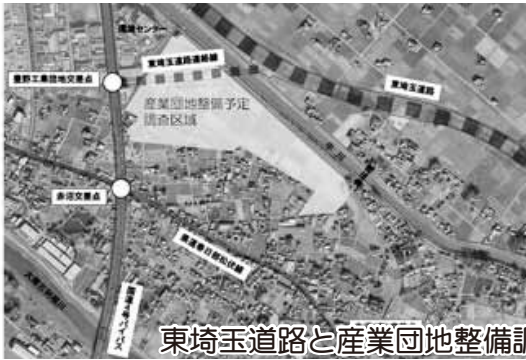
①交通量の増加に備え、今から、具体的な対策を考えておく必要があるのではないかと。②以前、大落古利根川に架ける計画があった(仮称)銚子口橋が果たす役割が、再び高まっていると考えるが、その点の認識は。

○建設部長

①豊野地域では、東埼玉道路の開通や赤沼地区における産業団地の建設などにより交通量の増加が想定されます。交通量の増加に対する対策につきましては、東埼玉道路の開通や産業団地の進捗状況を注視しながら、判断してまいります。

②まちづくりの観点や交通機能といった意味においても、銚子口橋の役割は、大きくないと考えています。

このほか
○交通マナー向上でシティセールズを



東埼玉道路と産業団地整備調査区域

歩道・通学路の 安全対策について



栗原 信司
議員

滋賀県大津市で発生した保育園児らを巻き込んだ交通事故、千葉県原市の公園に車が突っ込み、遊んでいた園児をかばおうとした保育士が骨折した事故、登下校の際の子どもの命を奪う交通事故、川崎ではスクールバスを待つ小学生らが殺傷される事件などが多発しています。児童生徒らを痛ましい事故からどう守ろうとしているのか伺います。

また、最近の事故の多くはブレーキペダルとアクセルペダルの踏み間違いによるものが多く、その対策として自動ブレーキなど安全機能の装備された自動車の開発が加速しています。これらの安全機能の装備された自動車を購入する際に補助などできないものか伺います。

○市民生活部長
安全サポート車に対する助成については、国の動向を注視してまいります。

○市長

近年、未来を担う子ども達を巻き込んだ痛ましい事件、事故が多くなっていることに危機感を感じています。市としては多くの市民の皆様に見守り活動を行って頂いていきます。今後も通学路に防犯カメラの設置など各種計画に基づいた対策を実施してまいります。

このほか

○幼児教育・保育無償化について
○緊急自然災害防止対策事業費について
○ペット同行・夜間避難訓練の実施について

(仮)高齢者おたすけ手帳の配布について



武 幹也
議員

現在、約3割の方が高齢者という状況です。もちろん元気な方もいますが、自由に動くことが難しい高齢者にとつて、買い物や通院等、日常生活においてさまざまな苦労があるのではないかと考えます。袖ヶ浦市では、高齢者おたすけ手帳という名称で、高齢

者宅に訪問可能な理容師や美容師、歯科医、薬局、食品配達や家事代行等のサービス情報を集めた冊子を作成し、配布しているという事です。そこで、本市も高齢者おたすけ手帳を作成、配布してはどうか、さらにゼロ予算事業として作成してはどうかと考えますが、市の考えを伺います。

○福祉部長
高齢者おたすけ手帳の作成については、高齢者の方が多いのか、どのように利用されているか、効果はどうか等、他市の状況を調査研究する必要があるものと考えています。また、市の予算を使わないゼロ予算事業とする場合には、冊子に広告を掲載し、その広告料を作成費用に充てる方法が考えられますが、本市でもこれまで広告料で作成した冊子があります。作成業者からは、市内の事業者から作成費用を十分に賄える広告料を集めることが難しくなっていると伺っています。

このほか

○残留性有機フッ素化合物の汚染について
○(仮)春日部ふるさと住民票について